

災害対策・ 安心安全が まちづくりの第一歩



かとう ゆうた
加藤 裕太 議員

Q 企業誘致や観光政策に力を入れても、まず、安心安全が確保されていないければ人は集まらない。平成30年に各地で発生した災害に対し、市の対策の実施状況は。

A ブロック崩壊対策は、公共施設の危険箇所改善措置が完了しています。河川氾濫対策は、市が管理する河川などの護岸整備や河川改修を随時進めています。また、総合防災マップを平成31年度に各戸配付します。自主防災組織の設立、マップを活用した防災意識の高揚、防災訓練の実施を優先施策としています。



防災マップで
避難所の確認

た防災意識の高揚、防災訓練の実施を優先施策としています。

Q 避難所への非常用電源の整備状況は。指定避難所45カ所のうち、30カ所に整備しています。このうち、常設の非常用電源設備は、小見川市民センターいぶき館と栗原市民センターさつき館に整備し、発電式発電機を小・中学校やコミュニティセンターなど28カ所に設置しています。残る15カ所も、計画的に設置する予定です。

Q 災害時には複数ルートでの情報発信が重要。市ではSNSでの情報発信は行わないのか。

A 総務省の「今後のLアラートの在り方検討会」の中で、SNSとの連携が検討されており、その動向を見て、ツイッターやフェイスブックでの情報発信を検討していきます。

Q 作成から11年経過したハザードマップの更新は。



ねもと よしろう
根本 義郎 議員

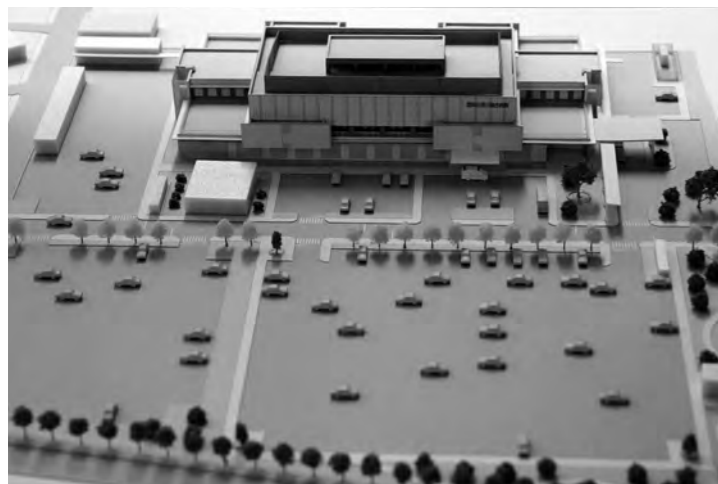
県立佐原病院・ 小見川総合病院の 医師確保を

Q 市内の公立病院も常勤の医師数が大幅に減少している。医師確保は、診療体制の充実と健全経営にも不可欠である。具体的な取り組みと対策は。

A 県立佐原病院では、千葉大学などの大学医局への医師派遣要請に取り組んでいます。また、小見川総合病院では、名誉院長をはじめとする医師確保対策チームを中心に、千葉大学、東邦大学などの附属病院を訪問し、医師の確保に取り組んでいます。

Q 市役所内産科クリニック等誘致プロジェクトチームの具体的な検討と取り組みの進捗状況は。

A 平成30年6月に、産科クリニック等誘致プロジェクトチームを設置し、医療法人からのヒアリング内容を踏まえ、誘致する産科の形態や条件、場所、担う機能などの検討を行い、方向性を取りまとめました。また、医師会や産婦人科、小児科の医師と意見交換を行っています。



地域医療を支える香取おみがわ医療センター（イメージ）

Q 学校給食費の無償化を
神崎町など周辺自治体でも小・中学校の給食費が無償化された。子育て支援、

A 水防法などの改定があったため、平成30年度に土砂災害ハザードマップや防災情報、早期避難区域を掲載した総合防災マップを作成し、平成31年度に各戸配付する予定です。

Q 平成31年1月14日に発生した佐原地区での火災の消火活動の際、消火栓からの放水時、何らかの原因で水量が確保できなかったという。消火活動への影響は。

A 消防署に確認したところ、消火栓や防火水槽および小野川の水によって適切に消火活動が行われたとのこと。消火栓は、開栓数が多くなると水道管の水圧が下がり、水が出にくくなる場合があります。今回は、消火栓を数多く開けたことや水道管の太さなど、複合的な要因で水圧が下がったと推測されます。

旧清見屋跡地 複合公共施設の有効活用を

Q 成功には民間の力が必要。公民連携や収益施設の誘致は行わないのか。

A テナントの導入は、ランニングコストの軽減、賃料収入の確保などからも検討してきました。今後も、佐原中心市街地活性化を十分考慮し、検討していきます。

子どもの貧困対策から、市も無償化するべきではないか。また、所要額は。

A 学校給食の無償化は、平成30年9月議会において、市長が「過去に何度か協議を重ねてきましたが、財源の確保が難しく、無償化の見込みが立っていません」との趣旨で答弁しています。平成31年度予算で無償化した場合、実質所要額は約2億2300万円、対象児童・生徒数は4735人を見込んでいます。

福田線運行について 地元住民代表との協議を

Q わらびが丘小学校の開校に伴い、福田線グリーンバスの運行が危ぶまれている。地域の交通手段を確保するため、関係10集落の「福田線バス路線を守る会」と誠実な協議をするべきではないか。

A 地域の皆さんとともに、福田線グリーンバス検討会議を立ち上げ、今後の公共交通の在り方について検討していきます。